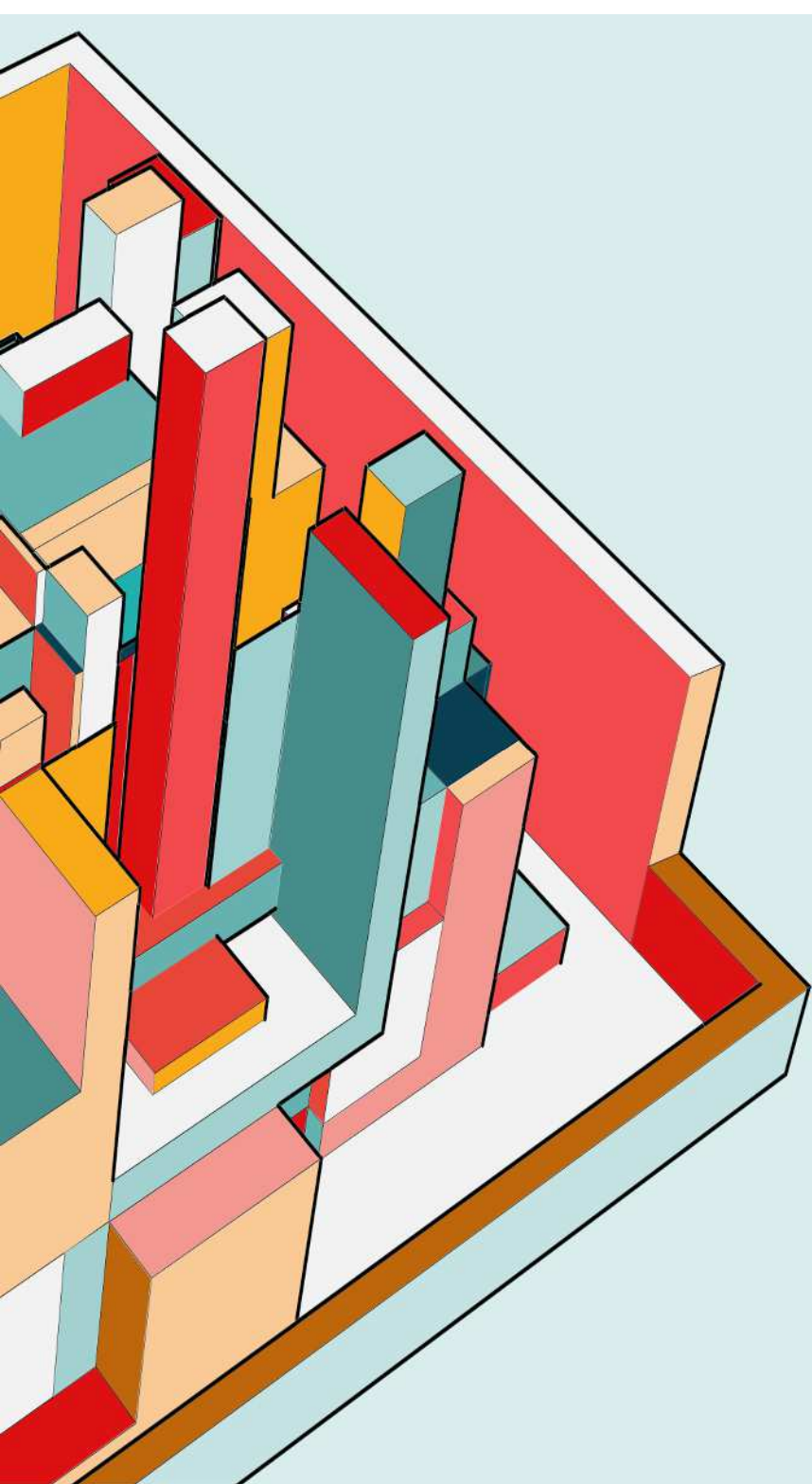


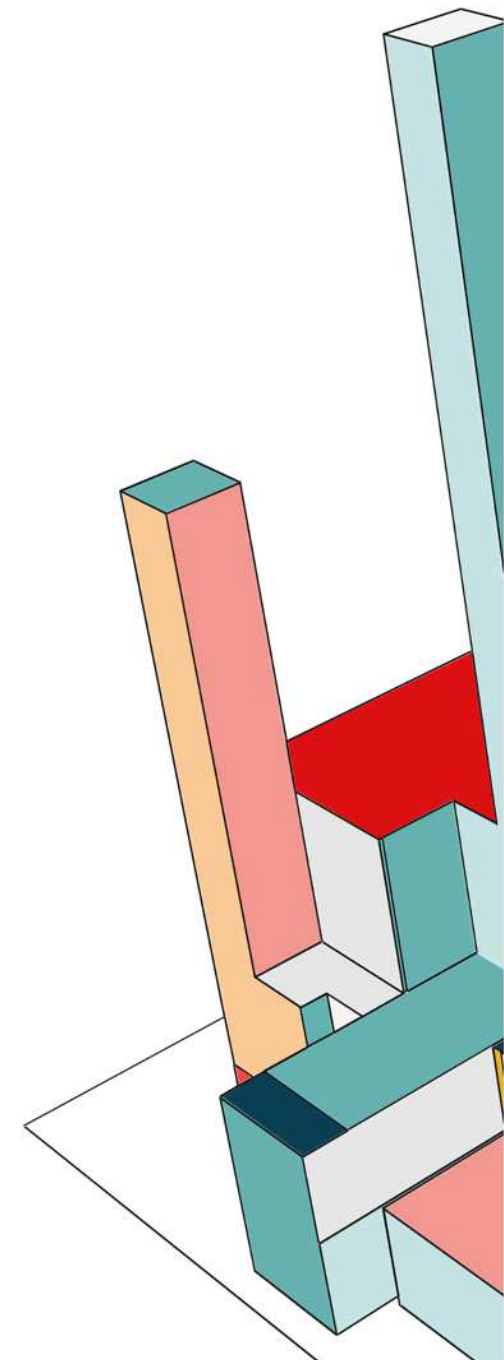


常滑市の財政状況

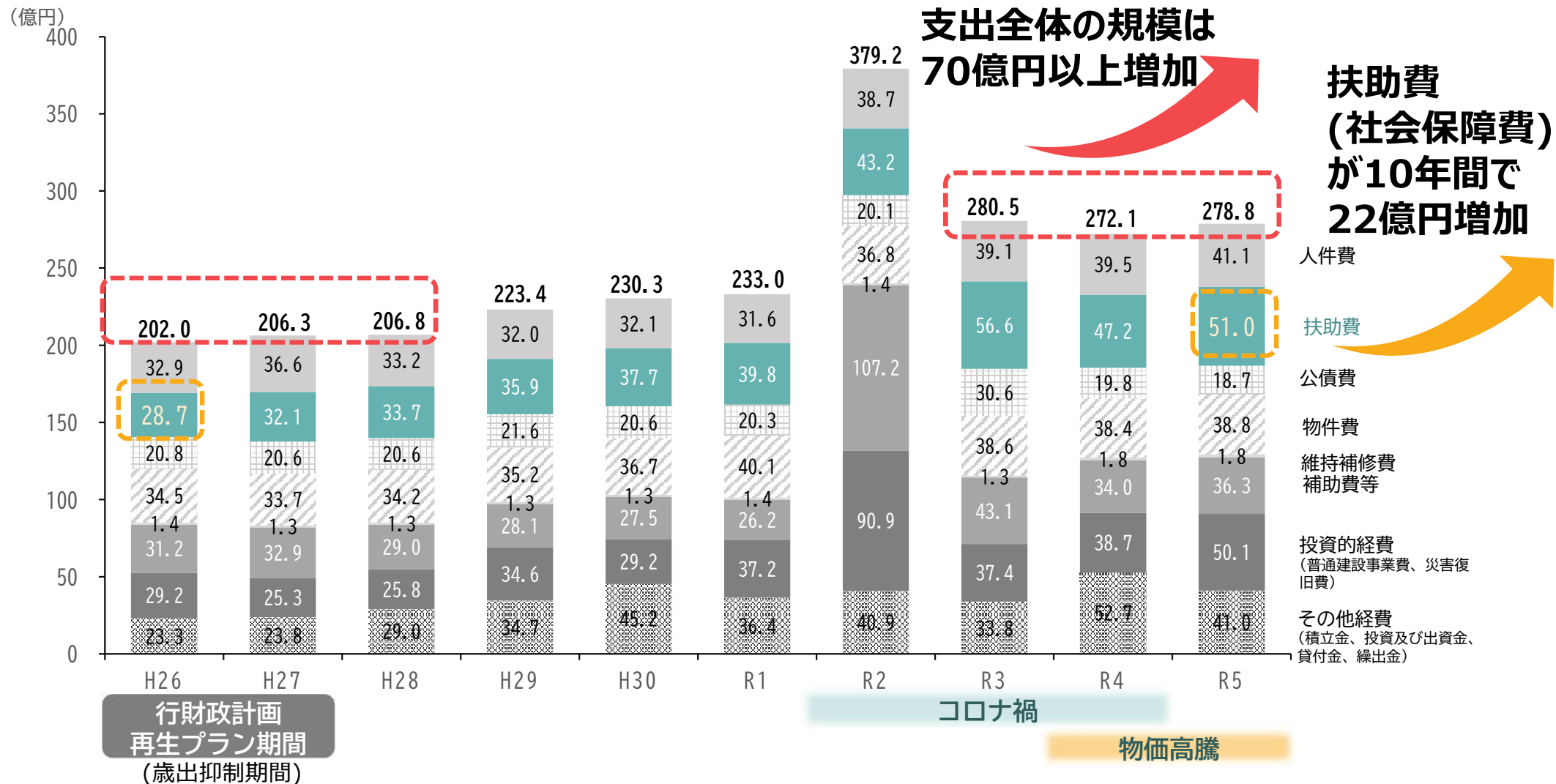
令和7年6月15日(日)
財政課

第1章 これまでの財政状況

(一般会計決算の状況)

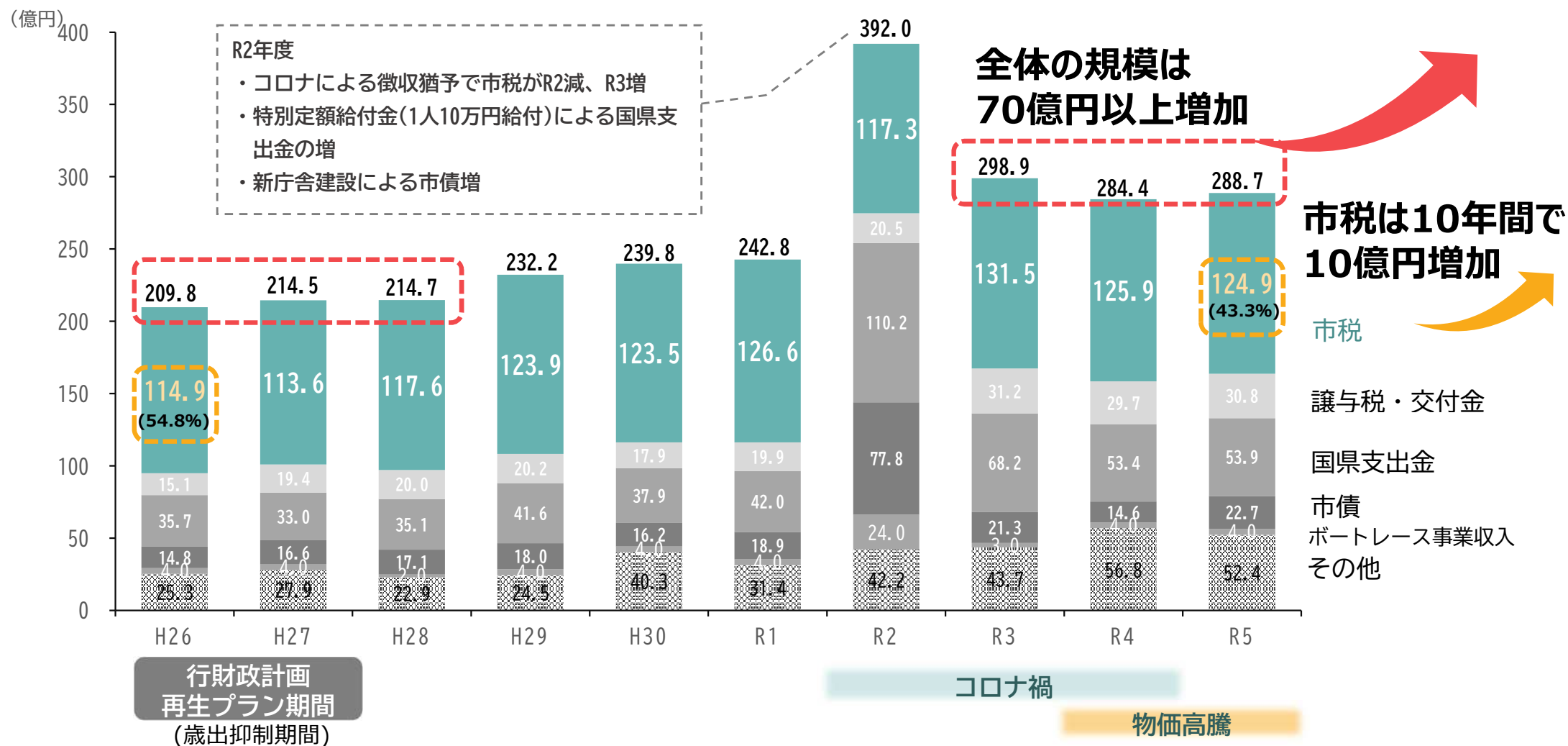


①歳出（市の支出）の推移



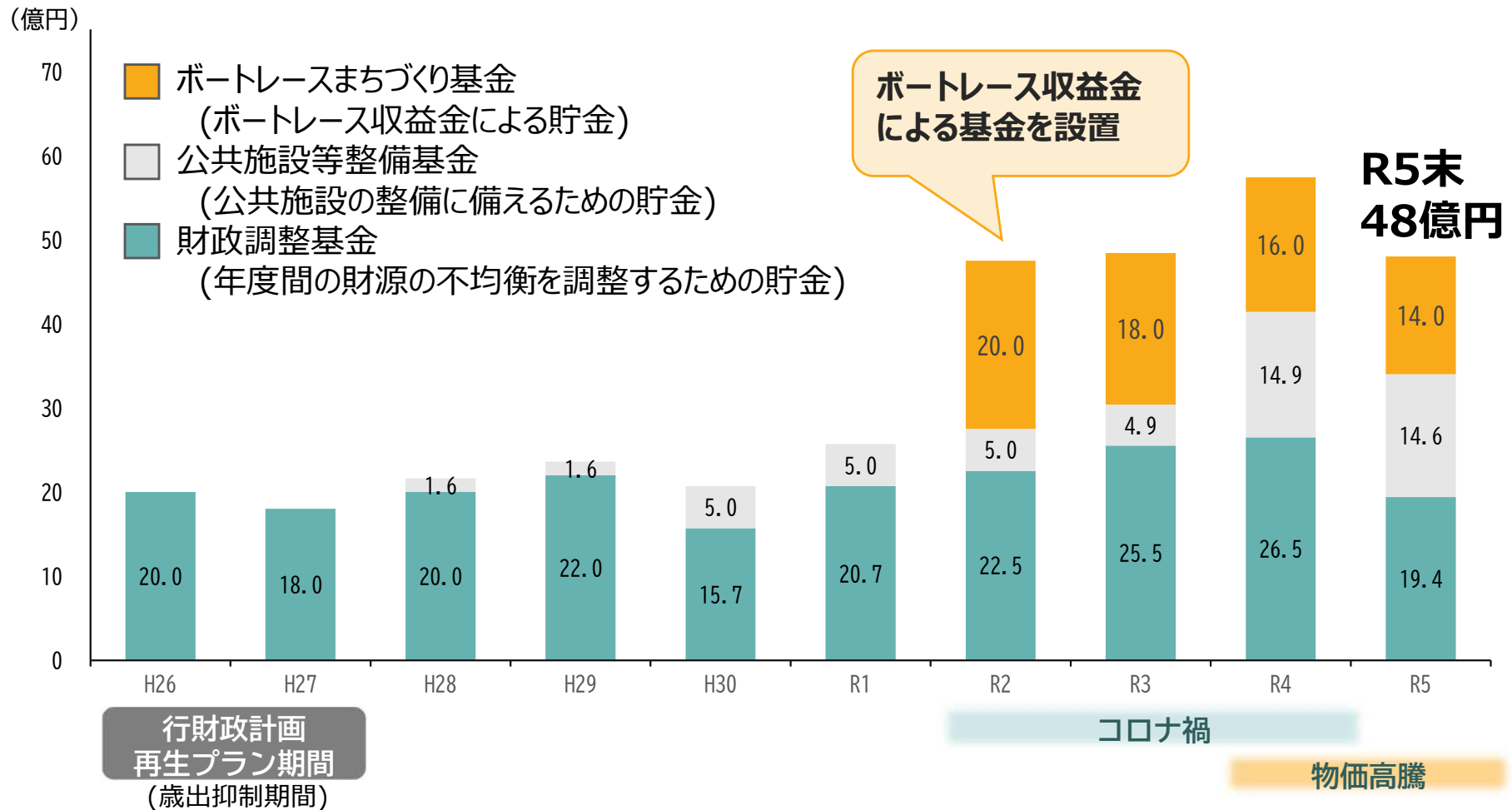
- ・ **扶助費（社会保障費）** は、過去10年間で**22億円増加**。
- ・ コロナ対策の実施や物価高騰により、扶助費以外も増加していて、**支出全体が増大傾向**。

②歳入（市の収入）の推移



- ・市税は、過去10年間で**10億円増加**。
- ・しかし、支出の規模により増減する国県支出金（国や県からの補助金など）や市債（借金）も増加し、全体の規模が70億円以上増加しているため、収入全体に占める**市税の割合が10%程度下がっている**。

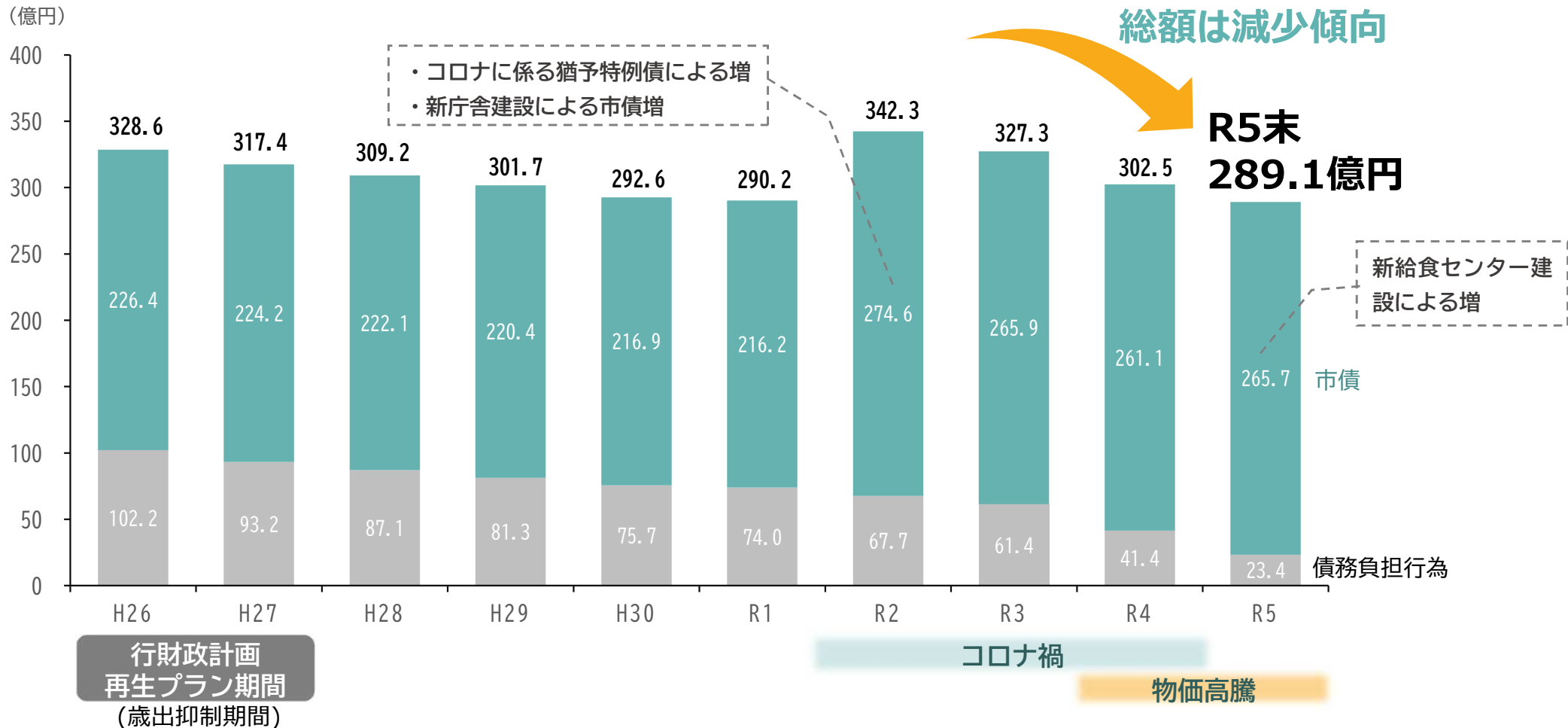
③主要な基金残高（貯金）の状況



- 主要な3つの基金残高の合計は、令和5年度末で48億円。
- 財政調整基金は、標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の規模）の1割以上である**15億円の残高維持が目標**。
- **ボートレース収益金による基金を令和2年度に設置**。令和3年度以降、2億円ずつ取り崩して計画的に活用。

④一般会計における長期債務残高（借金）の状況

※長期債務残高とは、市が今後支払うべき債務の総額を積み上げたもの

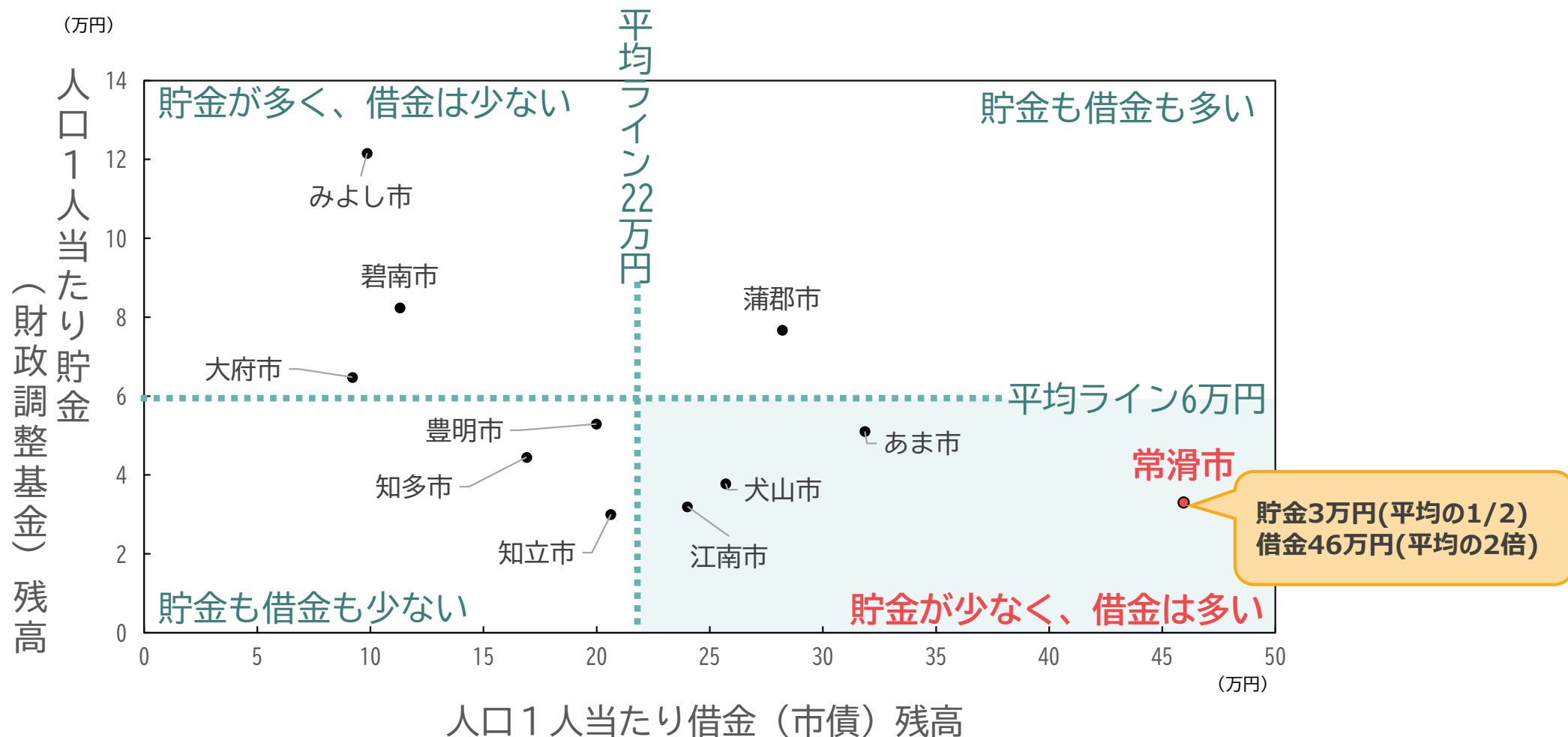


- 令和2年度の新庁舎建設、及び令和5年度の新給食センター建設により、市債は一時的に増加したものの、一般会計における長期債務残高は**減少傾向**にある。

⑤ 県内類似団体との比較

(類似団体：人口規模及び産業構造が同規模の団体)

※令和5年度末時点での普通会計の市債と財政調整基金の人口1人当たり残高の比較



- 県内類似団体と比較して、常滑市は**貯金が少なく、圧倒的に借金が多い**。

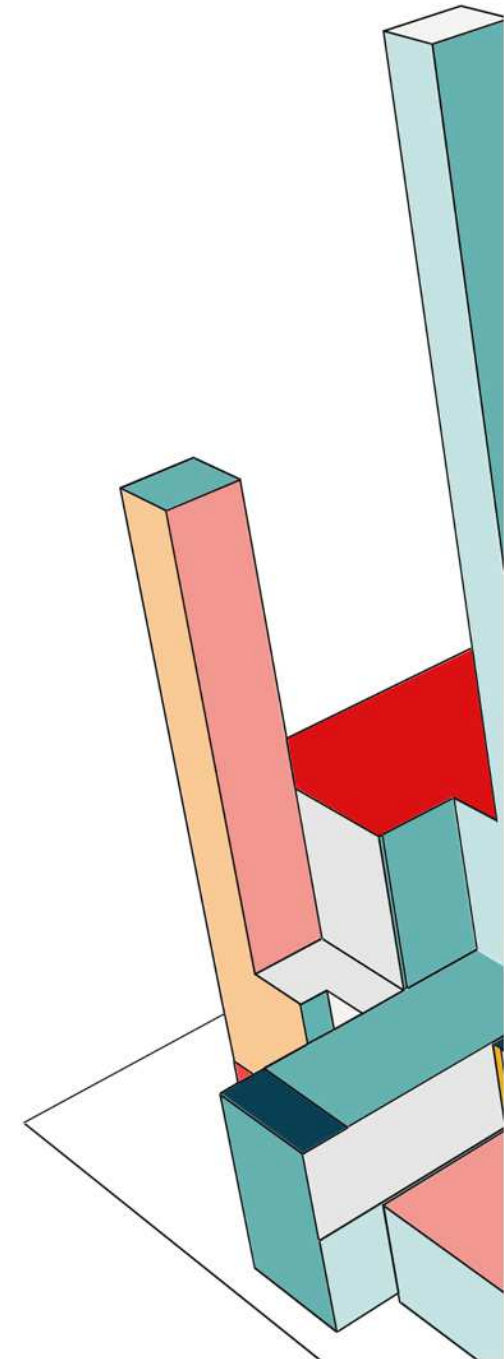
第1章 これまでの財政状況 まとめ

- コロナ対策や物価高騰により**決算規模は増大**傾向。
- 収入（歳入）は、**市税が過去10年間で10億円増加**しているが、**割合は10%以上も下がっている**。
- 支出（歳出）は、**扶助費（社会保障費）が過去10年間で22億円増加**。
- **貯金（基金残高）は増加**傾向。
- **借金（長期債務残高）は減少**傾向。
- 県内類似団体との比較では、**平均よりも貯金が少なく、圧倒的に借金が多い**。

常滑市は以前よりも財政状況は良くなっているが、県内類似団体では平均以下。

今後は、貯金残高を維持しつつ、借金を減らす努力が必要。

第2章 今後の財政状況 (一般会計収支見通し)



⑥今後5年間の一般会計収支見通し

令和7年度当初予算ベースでの5年間の収支見通し

(単位：億円)

	R7 (当初予算)	R8	R9	R10	R11
歳入合計	280.4	327.1	276.3	286.0	283.0
歳出合計	287.7	334.5	287.6	298.9	293.6
歳入歳出差引 (財源不足)	△7.3	△7.4	△11.3	△12.9	△10.6

前提条件

【全体】

- ・ 令和7年度は当初予算。その後、令和11年度までの5年間で試算。
- ・ 図書館整備に係る歳入・歳出は含めない。

【歳入】

- ・ 市税は税目ごとに試算。交付金・交付税は現行制度による。国県支出金、市債は事業費に合わせた。その他は令和7年度当初予算と同額。

【歳出】

- ・ 主要事業については市の全体計画(総合計画)の計画額を積み上げ。
- ・ 借金返済は新規借入利率を年利1.0%として試算。

- ・ 今後は、**毎年約10億円前後の財源不足**が見込まれている。
- ・ 財源不足分は財政調整基金を取り崩す必要がある。

⑦今後5年間の基金残高見通し

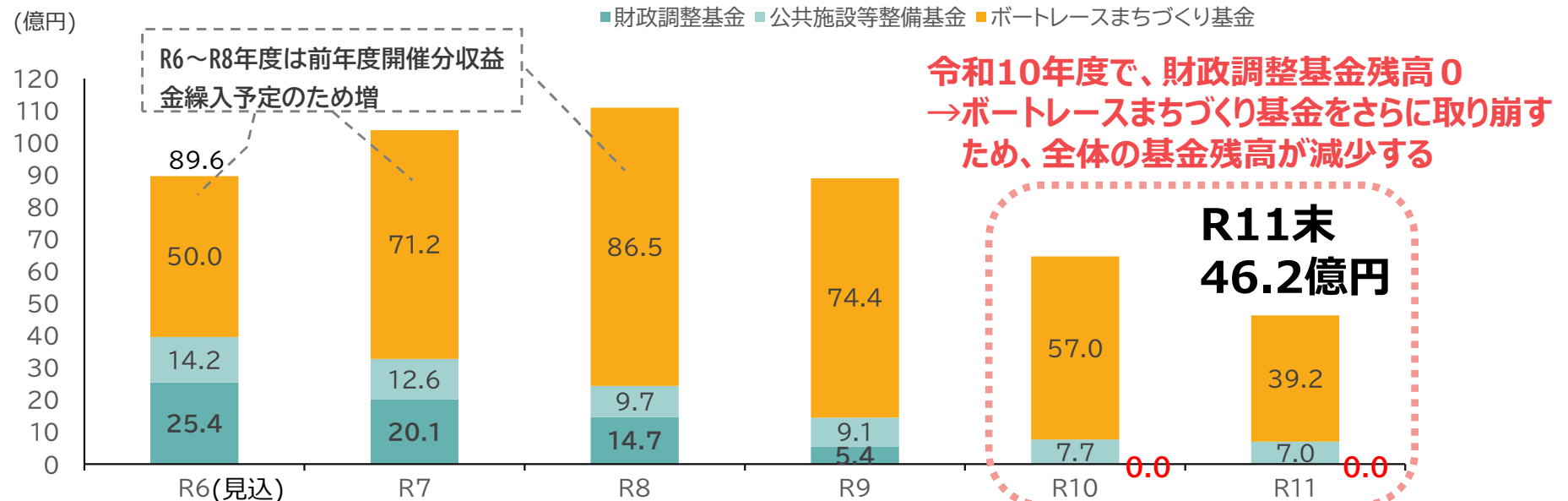
(単位：億円)

	R7 (当初予算)	R8	R9	R10	R11
歳入歳出差引 (財源不足)	△7.3	△7.4	△11.3	△12.9	△10.6



歳入歳出差引額の不足額を財政調整基金で補填すると…

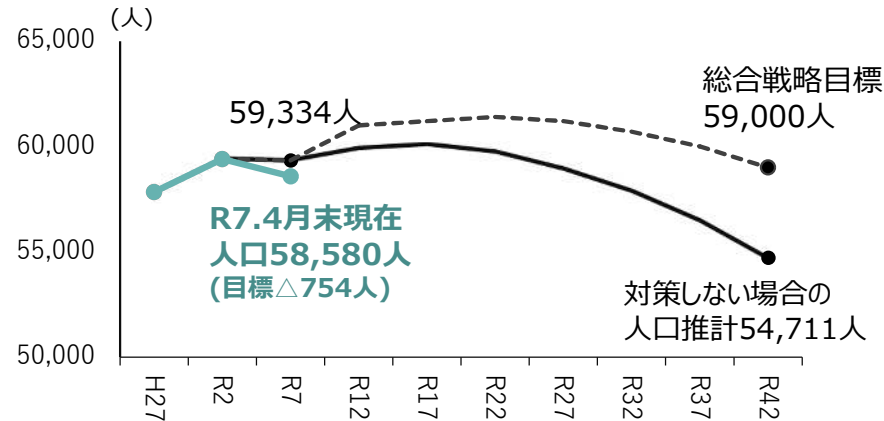
今後の基金(貯金)残高の見通し



- 不足額を補填すると、**財政調整基金残高は令和10年度にはゼロ**になり、ボートレースまちづくり基金を今以上に取り崩す必要がある。
- 全体の基金残高が減少**していく。

⑧長期的な財政課題（歳入）

▶ 人口減による市税の減少



コロナにより空港関連従事者が減少しており、長期的には人口減による市税の減少の可能性がある。

▶ ボートレース収益への過度な依存

平成元年以降のボートレース事業収入繰入金

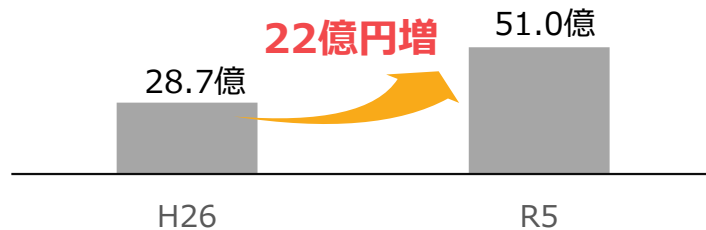
最高額 **47億円** (平成6年度)

最低額 **0.1億円** (平成16年度)

景気などに左右されやすいボートレース収益は、安定的・経常的な財源収入ではないため、過度な依存は危険である。

⑨ 長期的な財政課題（歳出）

▶ 扶助費の増加



10年前に比べ、扶助費は22億円増加している。今後も少子高齢化により、増加が想定される。

▶ 物価の高騰

消費者物価指数

R2:100 → R7.3月:111.1(+11.1%)

公共工事設計労務単価

13年連続上昇

H24 : 13,072円 → R7 : 24,852(+90.1%)

物価高騰により、今後も歳出の増加が想定される。

▶ 老朽化した公共施設の更新費用

公共施設アクションプラン実施による更新費用の試算

前期(2018～2024)	平均21.5億円/年 →実績23.8億円/年
中期(2025～2034)	平均 5.7億円/年
後期(2035～2054)	平均17.6億円/年

10年後は小中学校の更新が必要となるため、今より3倍以上の費用が必要となる。

第2章 今後の財政状況 まとめ

- 今後は、**毎年約10億円前後の財源不足**が見込まれている。
- 不足額補填により、**財政調整基金残高は令和10年度にはゼロ**になり、**ボートレースまちづくり基金を今以上に取り崩す**必要があるため、全体の基金残額も減少していく。
- 長期的には、**人口減による市税の減少**や、景気などに左右されやすい**ボートレース収益の減**などにより、**歳入が減少していく可能性**がある。一方で、少子高齢化による**扶助費の増加**や、物価高騰により**歳出規模は増大**せざるを得ない。
- 公共施設の更新費用については、「公共施設アクションプラン」の試算によると、10年後は小中学校の更新等が必要となるため、**今より3倍以上の費用が必要**となる。

今後については、歳入が不確定な中、歳出規模は増大する。
10年後の施設更新は現状の3倍以上必要となるため、基金を確保しておく必要がある。